

奨学金・ブラックバイト・ 生活実態調査から見える 若者の貧困

奨学金問題と学費を考える兵庫の会

2016.9.3

TEL: 090-1141-0941

e-mail: hy-shougakukin@mbr.nifty.com

I . 奨学金問題と学費を考える兵庫の会

略称：兵庫・奨学金の会

1. 結成の経過

佐野：長年、労働運動・社会運動に従事

大内裕和中京大学教授と松山大学当事から交流
講演で「奨学金問題」を提起

2013年2月 大内教授からメール

同3月 奨学金問題対策全国会議結成総会に参加

同6月 友人5人で「兵庫・奨学金の会」結成

同6月 大内講演会で実質的なスタート

同8月 若手弁護士と勉強会

同10月 反貧困全国キャラバンと共催で兵庫県集会

事務局：神戸ひまわり法律事務所

2. 兵庫・奨学金の会の主な活動

(1) 相談活動

- システム

転送電話で、事務局長の携帯電話で対応

簡単な質問：電話で説明

複雑な事案：面談して話を聞き、対応策

機構との交渉が必要→弁護士を紹介

- 相談者の範囲

関西一円、中国・四国・九州、沖縄からも相談

対応できる弁護士がいれば紹介

いなければ、電話とメールで対応

(2) 出前講座(宣伝活動)

- 結成当時「奨学金はまだ社会問題になっていない、とにかく、できるだけ多くの方に知ってもらい、会員拡大もはかりたい」
- 対象： 若手弁護士、司法書士、高校の教職員組合、ほかの労働組合、市民運動グループ
- **高校教員に知ってもらうことがもっとも大切！**
3つの県立高校の教員研修会で実施
- **大学生が知らせるべきだ！**
兵庫県立大のゼミ生6人(2015年3月)
授業で開催：愛媛大学、神戸大学、龍谷大学、
高校生：京都教育大付属高校

(3) 自治体から給付型奨学金を!

地方から、「改善」を積み上げていく

自治体の議員に働きかけ

宝塚市:教育長と面談

兵庫県:民主党(当時)が2月議会で提案

(4) 西日本各地に運動体を

2015年7月に実務研修会in神戸を開催

(5) マスコミ対応

新聞・TV各社から取材要請

まず、記者にレクチャー

本人取材:テレビは難しい

Ⅱ. ブラックバイトの実態と背景

1. 関西学生アルバイトユニオンとの出会い

2013年9月

大阪弁護士会主催の奨学金問題シンポジウム

2015年3月

大阪弁護士会貧困問題市民懇談会に参加

関西学生アルバイトユニオン結成

2. かんユニの紹介

京都大、関西大、同志社大、大阪市立大、大阪大
などの大学生が中心

スローガン: **耐える力を、変える強さに**

3. かんユニの報告から

- ・辞めたくても辞められない

大手のコンビニ

就活に入るため、勤務の軽減を要請

認めないため、辞めるとすると罰金を請求

ユニオンで、交渉して解決

ブラックバイトに関しては

大内裕和著

「ブラックバイトに騙されるな」

集英社：1200円+税

をご覧ください

Ⅲ. 学生生活実態調査から見える 学生の貧困化

1. 二つの調査〔2014年実施〕

日本学生支援機構：学生生活調査

隔年（11月）、

10万人弱の学生を抽出（回収率46.2%）

全国大学生生活共同組合連合会

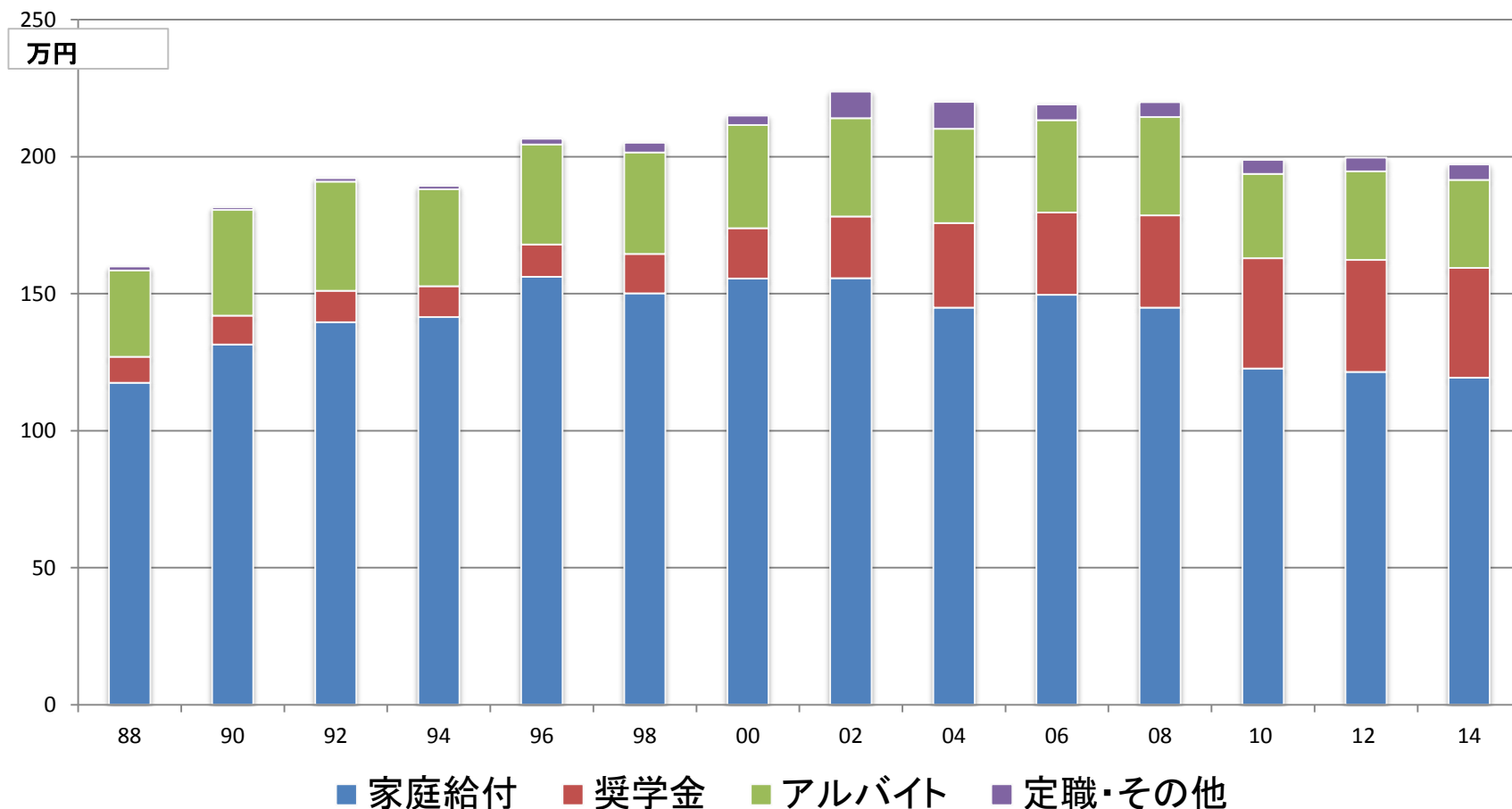
学生生活実態調査

毎年（10～11月）、

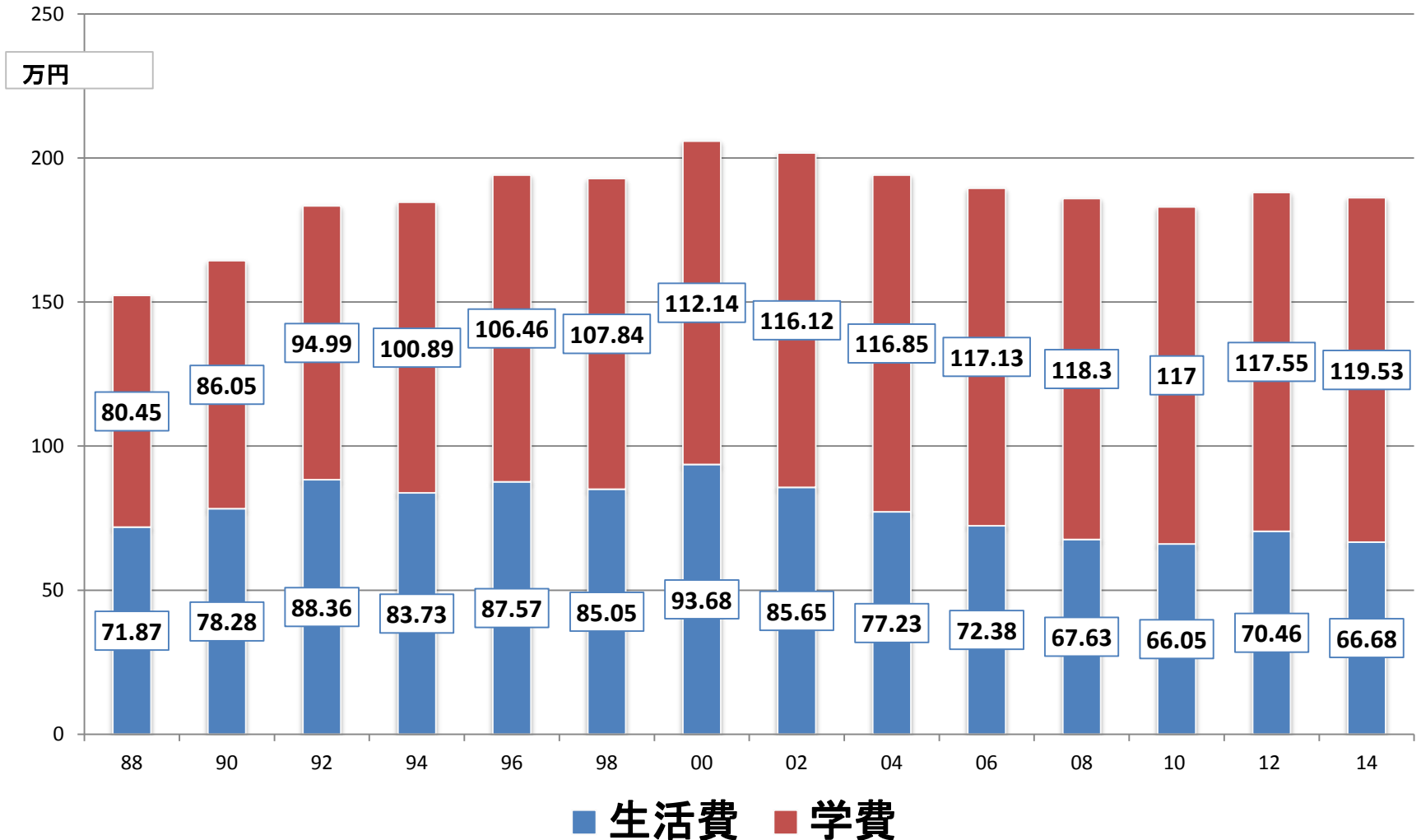
指定した30大学の3万人弱（回収率31.57%）

2. JASSO: 学生生活調査から

(1) 大学生の収入状況(大学学部・昼間部)



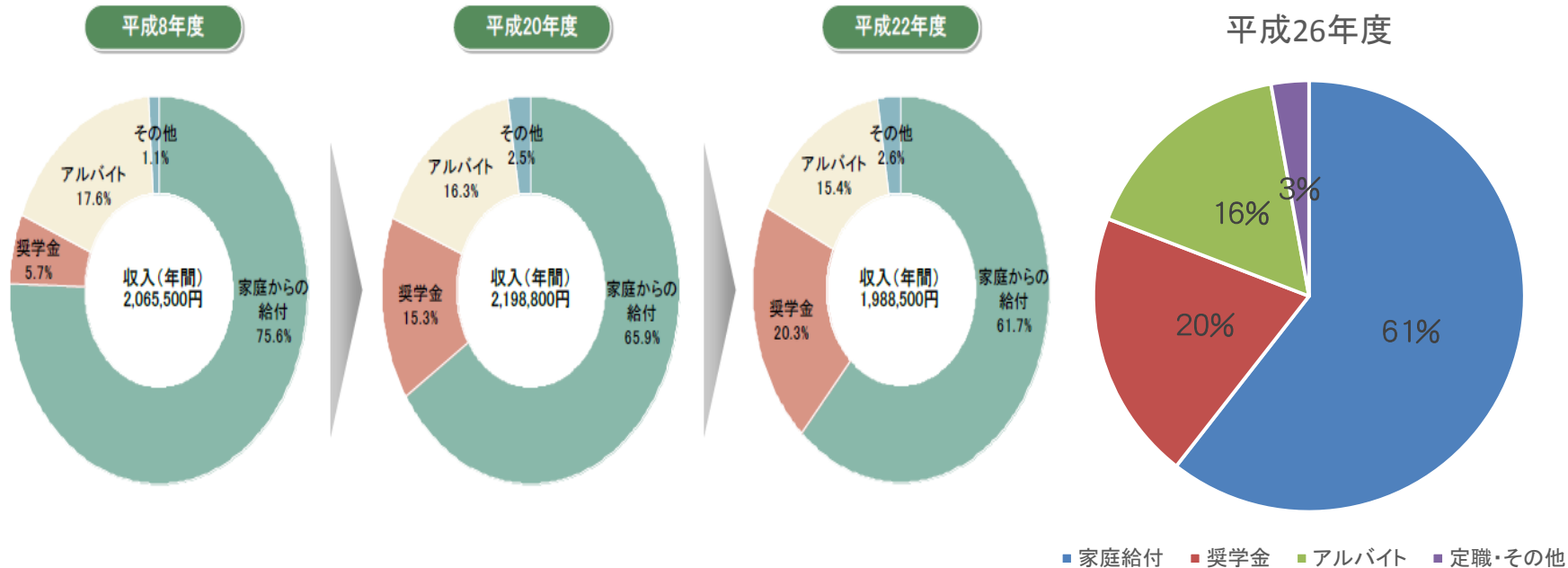
(2) 生活費と学費の推移



(3)「奨学金」の増加(学生の収入状況)

- 家庭からの給付は年々減少し、学生の収入に占める「奨学金」の割合が増加しています。
- また、長引く景気低迷により、学生の収入自体が減少しており、「奨学金」の重要度が更に高まっています。

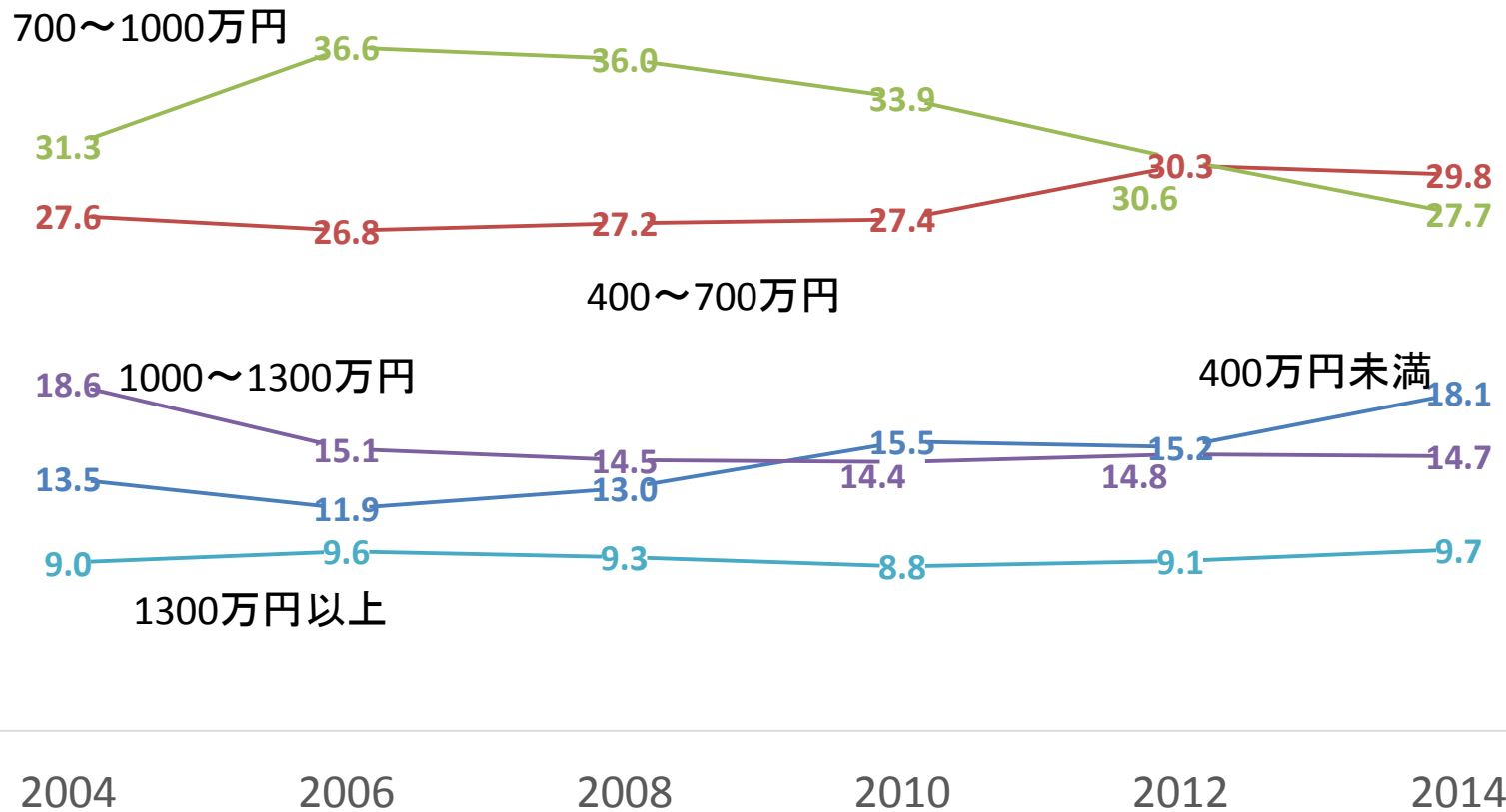
学生の収入状況(大学昼間部)



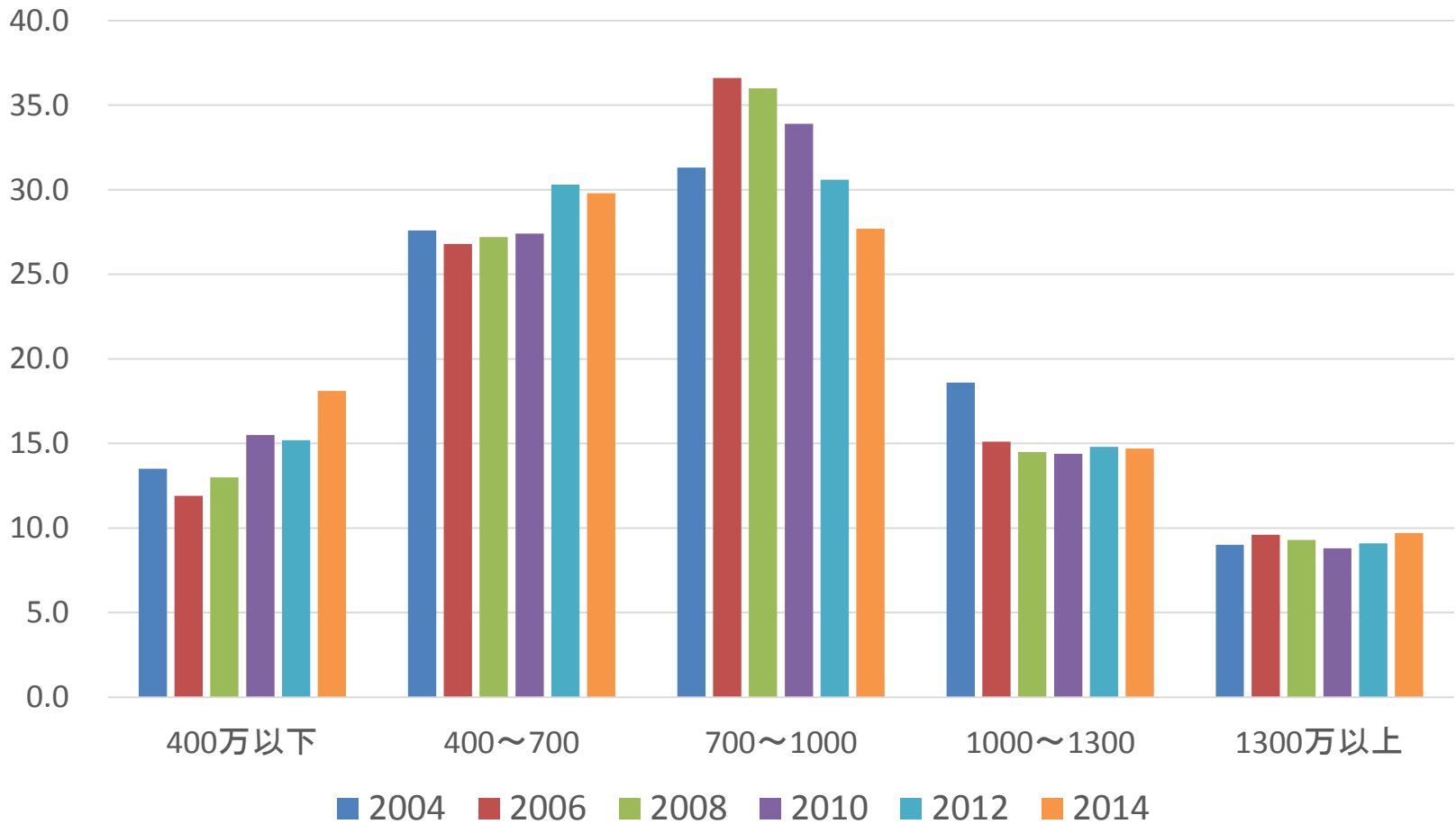
出典:平成22年度学生生活調査(独立行政法人日本学生支援機構(JASSO))

(4) 家庭の年間収入の推移

所得階層別割合(%)

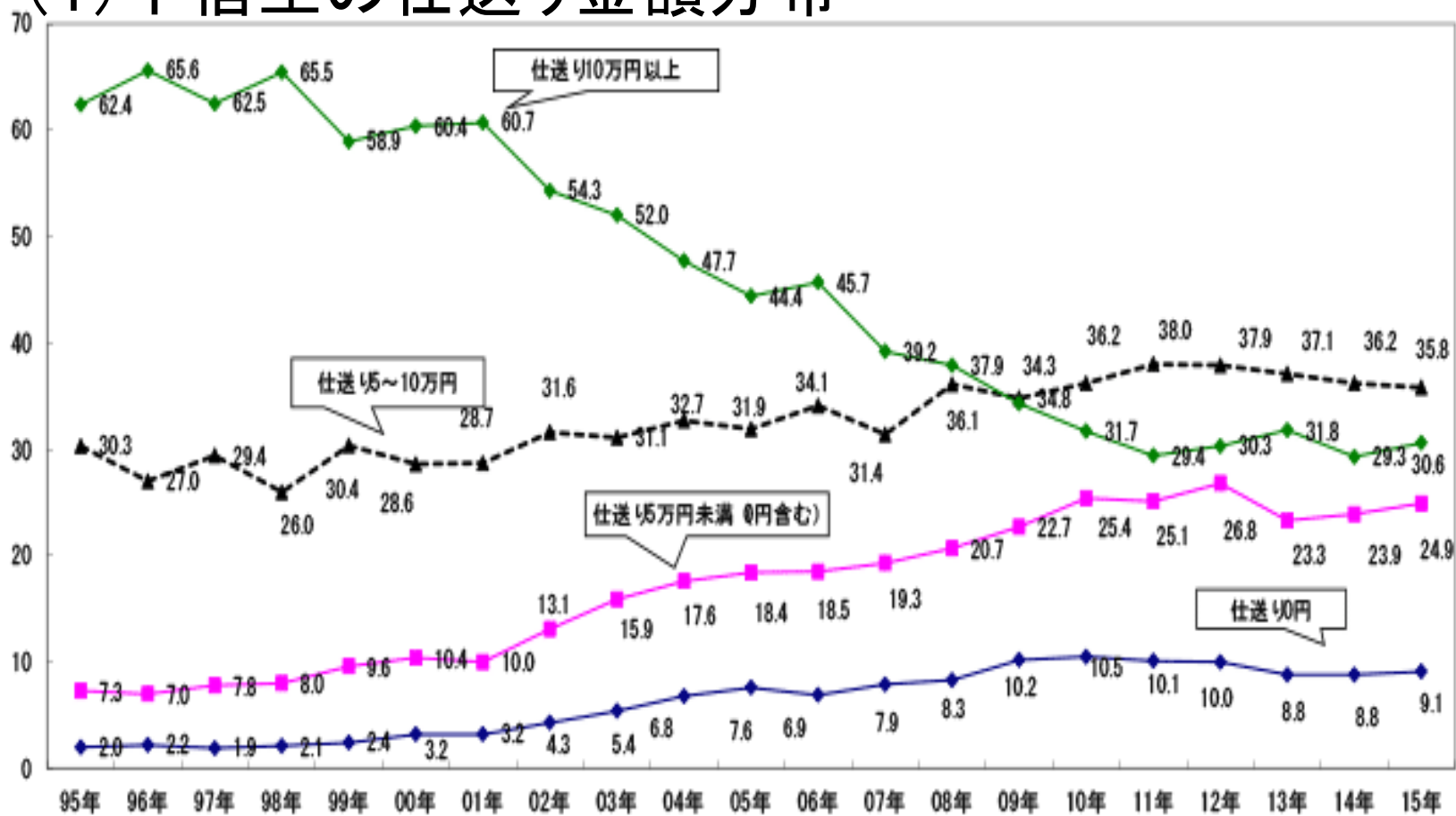


所得階層別割合(%)



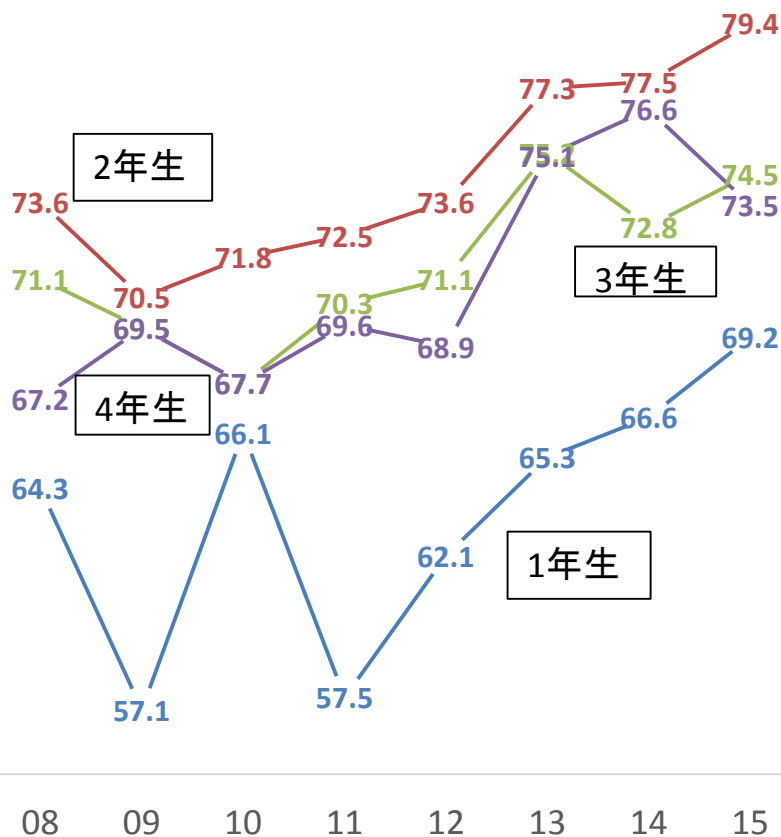
3. 大学生協連 学生生活実態調査から

(1) 下宿生の仕送り金額分布

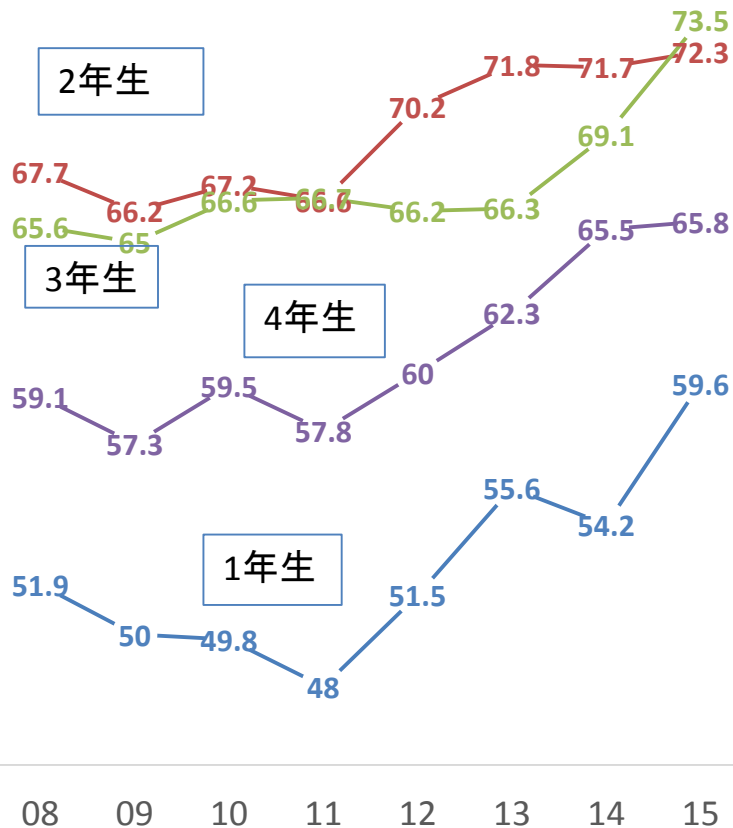


3-1. 現在アルバイトをしている割合(%)

文系



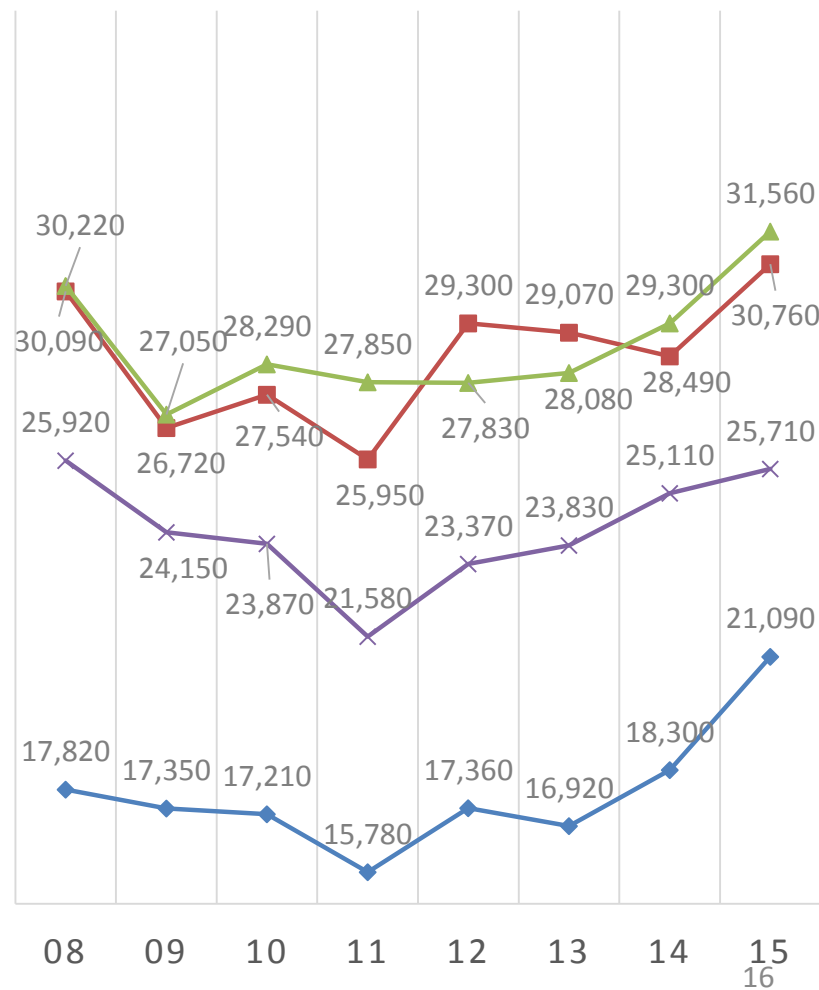
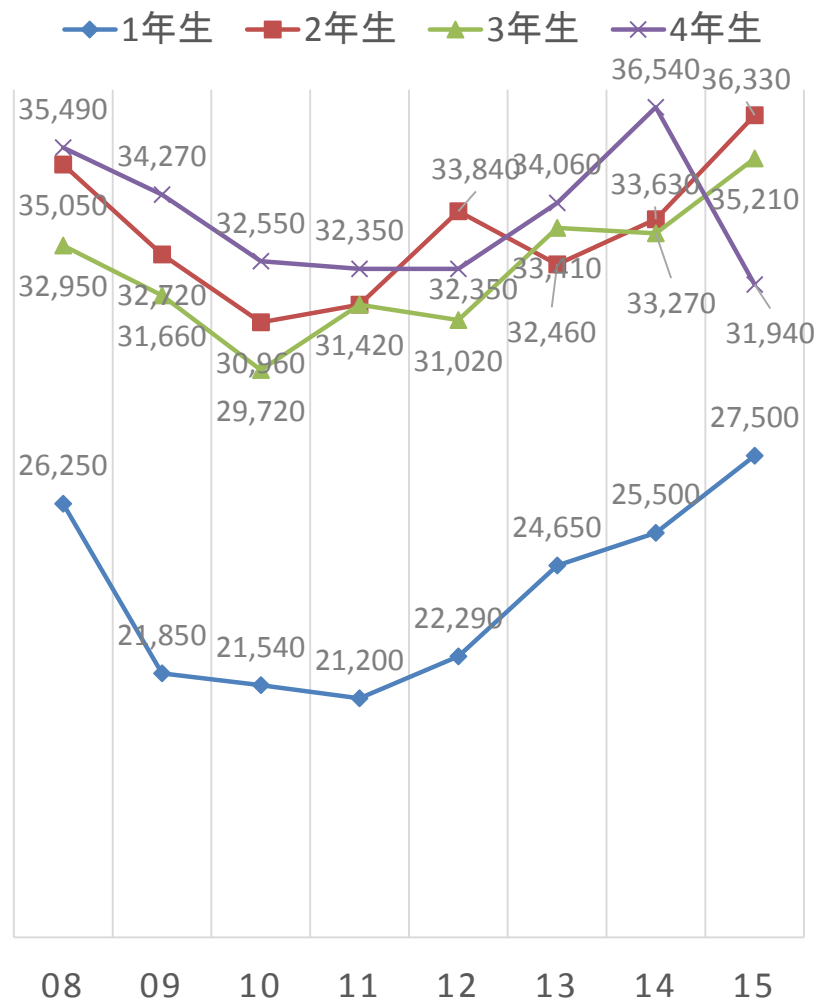
理系



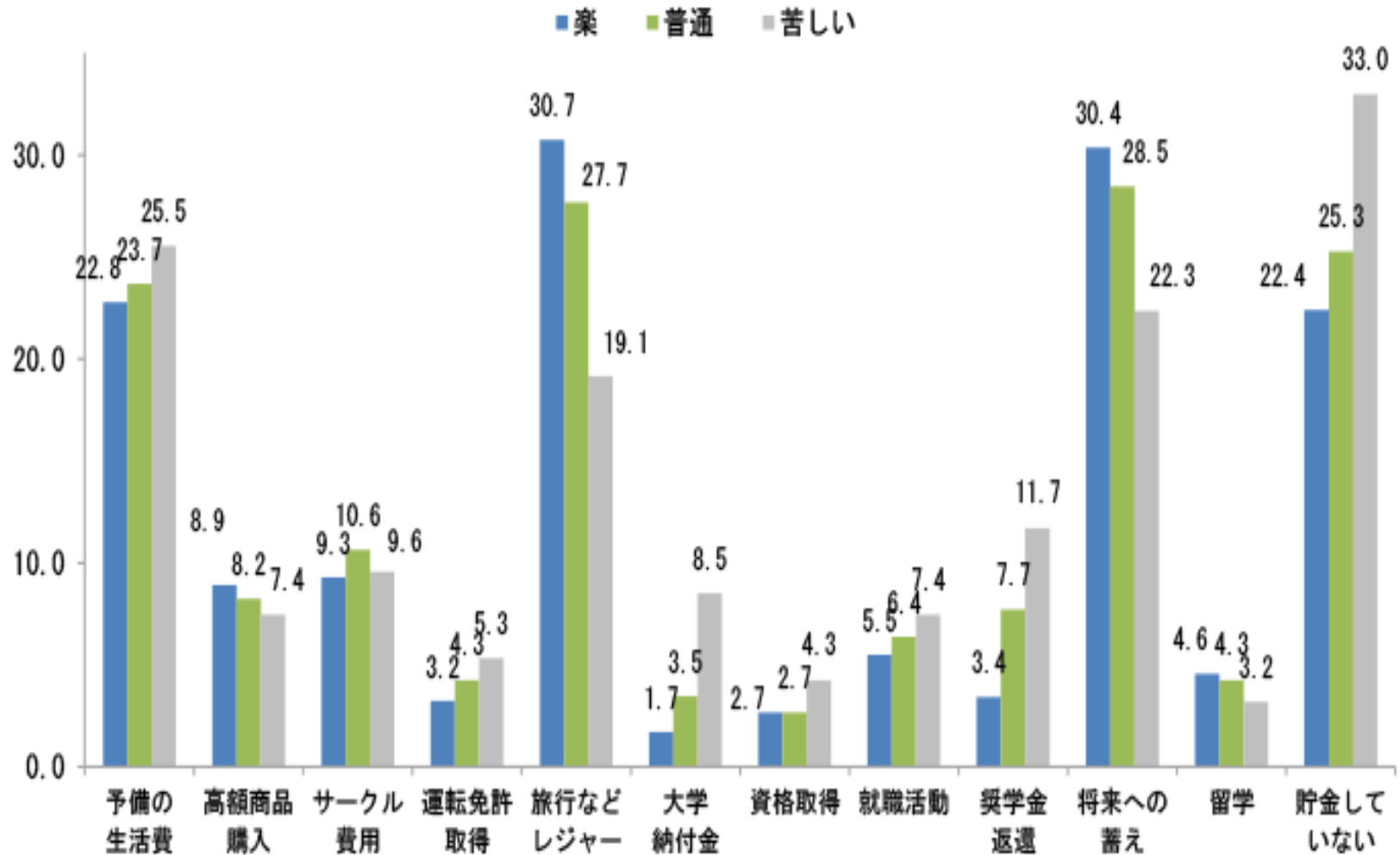
3-2. 1ヶ月のアルバイト収入(円)

文系

理系



3-3. 貯金の目的(暮らし向き別)



4. 学生生活調査のまとめ

1. 学生の貧困化は、リーマンショックでさらに強まった
2. 最大の要因は親(家庭)の収入の減少
3. 奨学金への依存は強まったが、増加は止まっている
4. アルバイトでの収入確保に向かっている
5. 厳しいなかで、「将来への蓄え」「就活」「奨学金返済」のために貯蓄している
6. 抜本的な対策が必要である

IV. 奨学金問題の相談から

1. 典型的な相談内容

パターン1

- ・ある日突然、裁判所から支払い督促状が来た！
- ・返済ができず、機構もしくは受託業者からの請求書
を無視した結果、多額の延滞金が請求！

パターン2

- ・返済できないので、自己破産をしたい

パターン3

障がいを発症、将来返済のめどが立たない

2. 相談活動を通して見えてきたこと

① 相談者は真剣に返したいと思っている

「借りたものは返さなければならない」

② 返せない理由

- ・ 親に返済能力がない(母子家庭、親が事業に失敗)
- ・ 非正規、失業
- ・ 障害発症(統合失調症、社会不安症、発達障害)

③ 重い延滞金

④ 最後の手段＝自己破産も難しい

連帯保証人(親)、保証人(親の兄弟)に返済義務

⑤ 不親切を通り超えてサウ金になっている支援機構

⑥ 何百万円もの返すめどが立たない借金は人生を暗く重いものにする

V 日本の「奨学金」＝日本学生支援機構の「奨学金」の問題点

1. 奨学金でなくローンである

- 1990年以前の日本育英会の奨学金は、
実質的には奨学と言えた

卒業すれば、正規職に就けた

賃金は上がるもの→返済負担率は減少する

→負担の重さを感じずに完済

- 現在の支援機構の「奨学金」は、
返済能力が判定できない者への無担保ローン

2. 多額のローンが簡単に借りれる

- ・月10万、4年間で、480万
- ・高校から借りる人も
大学院も続いて
1種と2種の併用も
- ・1000万円を超える事例もある

3. 猶予制度の問題点

- ・10年の期限が来れば、無収入でも返すしかない
2014年に5年が10年に延びたが.....2019年問題
- ・傷病理由は、期限はないが、年収200万未満
障がい者にも適用されるが、一生重荷に
- ・英・米国では、返済期間に期限

4. 「奨学金」の趣旨に反する延滞金

5%でも重い、返せば元金返済に充当すべき返せるのに返していないのか？

5. 保証制度

- ・人的保証：実質的に返済能力がない者になっている事例が多い
- ・機関保証：債務者が保障機関に変わるだけ
- ・保証料が4%前後と高い

6. 免除・減額条件が厳しすぎる

- ・死亡、もしくは労働能力を喪失、又は労働能力に高度の制限があるもの

7. 返せないと、借金全額の一括返済義務

VI. 日本学生支援機構の「改善」の動きの問題点

① 給付型奨学金の創設

安倍首相が明言、参院選では各党が公約
現在、文科省の有識者会議で検討中（非公開）
現状では実現できても、
狭く厳格な対象＝イチジクの葉

② 所得連動型の改定

所得ゼロでも返済義務

7. 奨学金問題の本質

① 学生を多額の借金に追い込む構造

学費の高騰、高卒求人への激減、親世代の減収・貧困化
簡単に認められる「奨学金」(第2種:有利子)

② 背景にある「受益者負担論」と「教育の家族主義」

学生はすべて受益者か？ 本当の受益者は誰か？
国際的常識: 社会全体が受益者

③ このままでは、貧困の連鎖は増大するばかり

財務官僚の発想は根本的に間違っている

～ 最小限の費用で最大限の効果＝世界的競争

④ 破綻している(かも知れない)現行制度

猶予者の実態(不良債権)が明らかにされていない

⑤ あまりにも低い日本の公的教育予算

教育への公的支出は日本最下位 OECD調査
2012年に、幼児教育・高等教育の漸進的無償化を
目指す国連人権規約の留保を撤回

⑥ 新自由主義の行き詰まり

支援機構は「奨学事業」の金融化
グローバルに進行する貧富の格差拡大
世界では、反撃は始まっている
注目すべき、アメリカのサンダース現象
さらに、ミレニアル世代の動き

まとめ

1. 学生の貧困はますます深化している

だが、けなげに前向きに生きようとしてる

2. 学生の貧困化は金銭面だけではない

- ① 時間を奪われている(バイト・就活...)
- ② 「学び」を奪われている
- ③ 人間としての発達・成長を奪われている
憩いの場(居場所)、表現・政治活動の自由

3. 前原「公約」の衝撃

- ① 民進党党首選で前原氏が公約
保育料、高校・国公立大の授業料無償化
- ② 検討の可能性もなかった「給付型」が実現寸前
- ③ 「教育」をめぐる議論の場は、必ず広がる

4. 当事者としての学生の運動を

- ① 大学人が発想の転換を
このままでは、大学が壊れる
- ② 当事者が運動しないと制度は変わらない
世界の学生は社会変革に立ち上がっている